

第4次産業革命 人材育成推進会議	資料 7
平成28年12月9日	

第4次産業革命 人材育成推進会議(第1回) 文部科学省提出資料

平成28年12月9日

文部科学省生涯学習政策局・高等教育局



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

専門高校について

1. 課題への対応

・専門高校の生徒に求められる資質・能力の変化

産業の高度化・複合化等に伴い必要な専門知識や技術が変化していることへの対応。

・生徒の進路の多様化への対応

高等教育機関への進学希望者が増加する一方、高卒時点での人材確保を希望する企業も存在するため、多様なニーズへの対応。

・地方創生への対応

専門高校等において、地元の地方公共団体や企業等と連携した実践的なプログラムの開発や教育体制の確立により、地域を担う人材育成を促進。

2. 国の取組

・高等学校学習指導要領の改訂(平成21年3月告示)

①将来のスペシャリストの育成、②地域産業を担う人材の育成、③人間性豊かな職業人の育成、の3つの観点の基本として、科目の構成や内容を改善(平成25年度入学生から年次進行で実施)。なお、次期学習指導要領改訂に向けては、平成28年度中に答申予定。

・スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール

専攻科含む5年一貫教育課程の研究や大学等との連携など、先進的な卓越した取組を行う専門高校を指定し、実践研究を行う。

・全国産業教育フェアの開催

生徒による産業教育に関する成果等の総合的な発表の場を全国規模で提供し、専門高校の教育活動を活性化。

・産業教育施設等への補助

高等学校における産業教育のための実験実習施設等の整備に要する経費を「学校施設環境改善交付金」等により支援。

・専攻科と高等教育機関との接続

専攻科の修了者が高等教育機関にスムーズに編入学できるよう、学校教育法を改正。(平成27年6月)

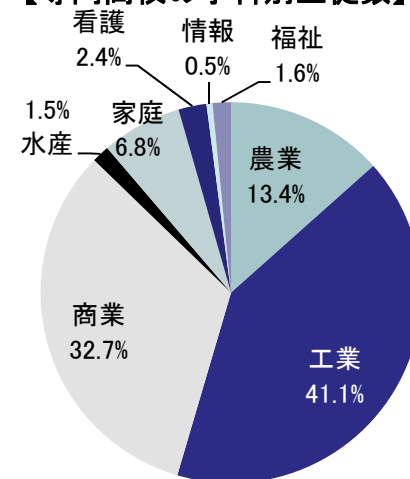
学校数等(平成27年5月)

区分	生徒数(人)	比率(%)	当該学科を置く学校数(延べ数)
合計	3,309,613		6,746
職業学科(専門高校)	618,826	18.7	2,021
普通科	2,409,432	72.8	3,797
その他専門学科	105,300	3.2	566
総合学科	176,055	5.3	362

職業学科(専門高校)卒業生の進路推移

	H2	H27
大学等進学率(%)	8.3	20.7
専修学校等進学率(%)	15.0	23.1
就職率(%)	74.7	52.7

【専門高校の学科別生徒数】

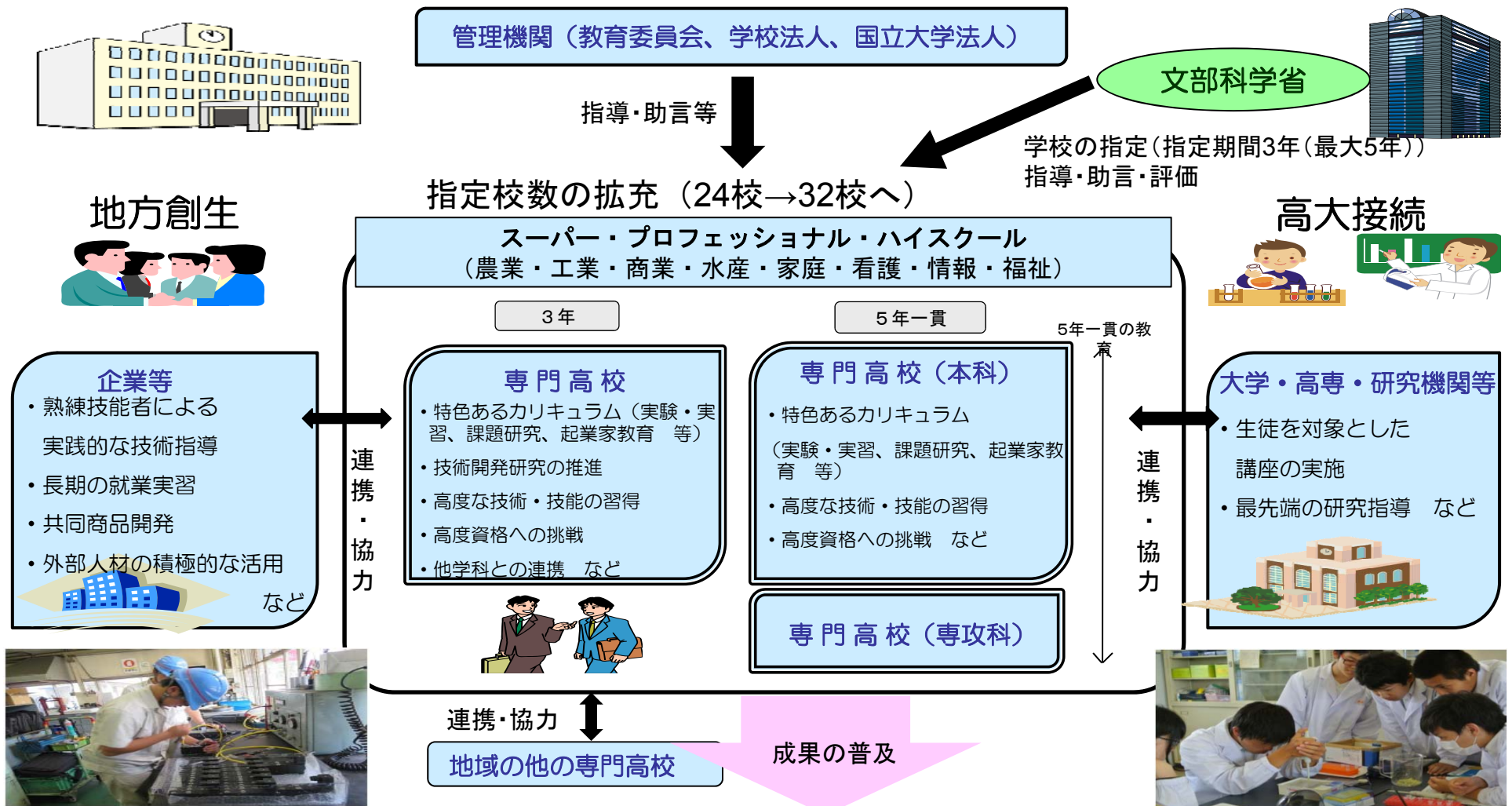


文部科学省「学校基本統計」
(平成27年度)

スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール（SPH）

平成28年度予算額 164百万円
 平成29年度概算要求額 235百万円

社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技能を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的な卓越した取組を行う専門高校（専攻科を含む）を指定し、実践研究を行う。



- ・我が国の産業の発展のため、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成
- ・成果モデルを全国に普及し、専門高校全体の活性化を推進

専修学校について

特徴①：産業界との組織的な連携

柔軟な制度的特性を生かして、産業構造の変化に即応できる実践的な職業教育を実施

職業実践専門課程制度

企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身に付けられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が認定。



【更なる推進に向けた取組】

専修学校版デュアル教育推進事業 (H29要求額 302百万円)

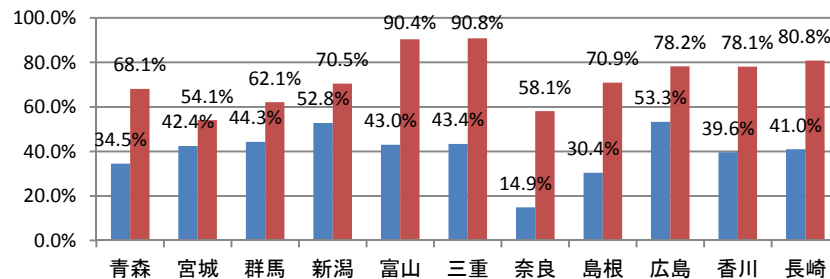
専修学校と企業等との連携について、学修と実践を組み合わせた教育手法の開発、学校・産業界双方のガイドラインの作成等により、実効的・組織的な産学協同による教育体制を構築する。

特徴②：地域人材の育成

地域における人材養成のプラットフォームとして、地域産業を支える専門人材を輩出

＜専門学校・大学卒業者における地元就職の状況＞

専門学校の卒業者は、大学と比べて地元就職する割合が高い。



● 県内の大学を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職した者の割合
● 県内の専門学校を卒業し、就職した者のうち県内企業へ就職した者の割合

＜参考＞ 就職率 (H27年度)：大学 (学部)：72.6% 専門学校：81.8%

【更なる推進に向けた取組】

専修学校を活用した地域産業人材育成事業 (H29要求額 272百万円)

各分野における専修学校と産業界・行政機関等の連携による地域人材育成の在り方を検証し、教育内容の改編・充実を図るとともに、協議体制の整備を促進する。

特徴③：職業人材のボリュームゾーンを形成

専門的な知識・技術を身に付け、多様な現場において求められるプロフェッショナル人材を養成

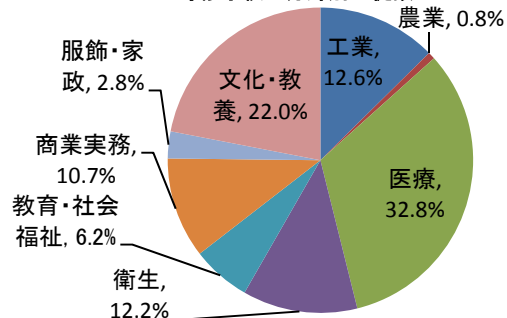
＜専修学校の学校数、生徒数＞

	高等課程	専門課程	一般課程	合計
学校数(校)	431	2,823	175	3,201
生徒数(人)	40,095	588,183	27,828	656,106

＜社会人受講者数と全体に占める割合＞

	人数	割合
正規課程	57,792人	10.3%
短期プログラム	96,776人	100%

＜専修学校の分野別生徒数＞



【更なる推進に向けた取組】

成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進 (H29要求額 1,430百万円)

地域や産業界の人材ニーズに対応した、社会人等が学びやすい教育プログラムの開発・実証等の取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材の養成を図る。

「第4次産業革命に向けた人材育成総合イニシアチブ」 ～未来社会を創造するAI/IoT/ビッグデータ等を牽引する人材育成総合プログラム～

- 「第5期科学技術基本計画（平成28年1月閣議決定）」において謳われている「超スマート社会」の実現、及び「理工系人材育成に関する産学官円卓会議における行動計画」等を踏まえ、関連施策の一体的な推進が求められている
- 生産性革命や第4次産業革命による成長の実現に向けて、**情報活用能力を備えた創造性に富んだ人材の育成が急務**
- 日本が第4次産業革命を勝ち抜き、未来社会を創造するため**に、特に喫緊の課題である**AI、IoT、ビッグデータ、セキュリティ及びその基盤となるデータサイエンス等の人材育成・確保**に資する施策を、**初中教育、高等教育から研究者レベルでの包括的な人材育成総合プログラムとして体系的に実施**

参考：必要とされるデータサイエンス人材数(※)

- 世界トップレベルの育成（5人/年）
- 業界代表レベルの育成（50人/年）
- 棟梁レベルの育成（500人/年）

- 独り立ちレベルの育成（5千人/年）
- 見習いレベルの育成（5万人/年）

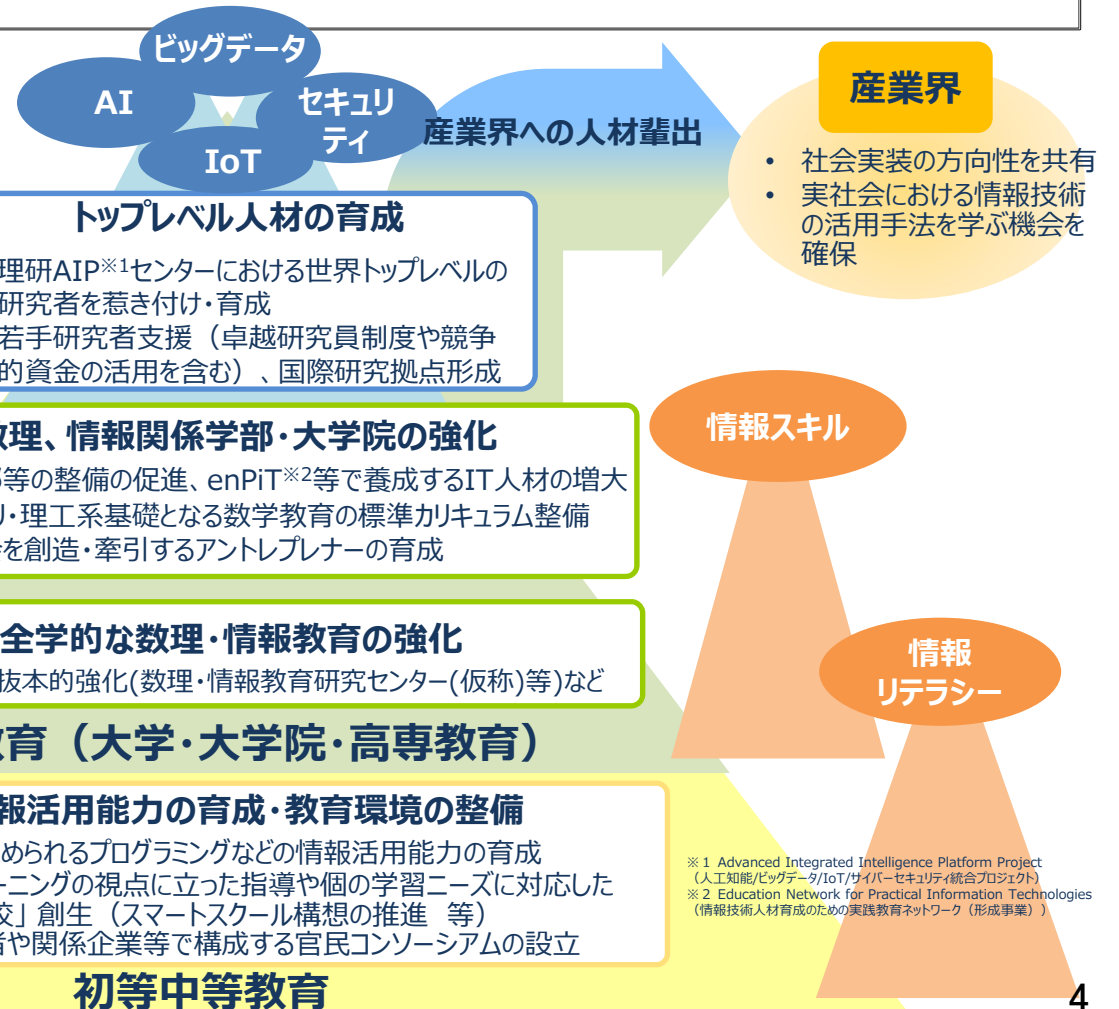
現状（MGIレポート）
日本：3.4千人
US:25千人、中国：17千人

- リテラシーの醸成（50万人/年）

【大学入学者/年：約60万人】

- 小学校における体験的に学習する機会の確保、中学校におけるコンテンツに関するプログラミング学習、高等学校における情報科の共通必修教科目化といった、**発達の段階に即したプログラミング教育の必修化**
- 全ての教科の課題発見・解決等のプロセスにおいて、**各教科の特性に応じてICTを効果的に活用**
- 文科省、経産省、総務省の連携により設立する官民コンソーシアムにおいて、**優れた教育コンテンツの開発・共有等の取組を開始**

高等学校：約337万人（3学年）
中学校：約350万人（3学年）
小学校：約660万人（6学年）



※注：左吹き出しの人数は「ビッグデータの利活用のための専門人材育成について」（大学共同利用機関法人情報・システム研究機構、平成27年7月）から引用

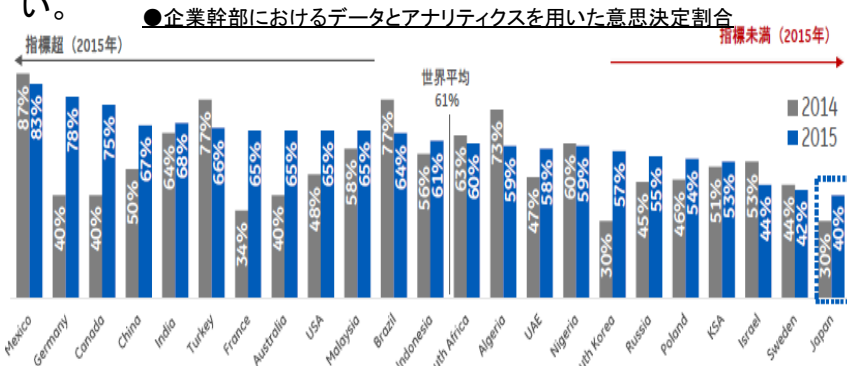
大学の数理及びデータサイエンスに係る教育強化（国立大学法人運営費交付金）

現状

平成29年度概算要求額 12億円 ※優先課題推進枠

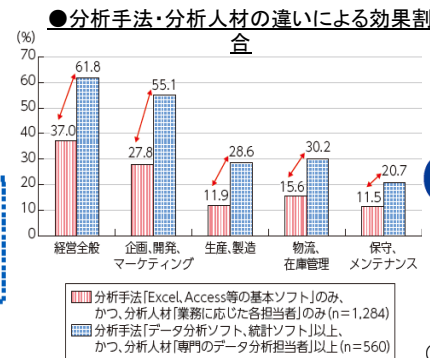
- 膨大なデータが溢れる時代において、諸外国と比較すると企業では意思決定におけるデータの分析・活用に遅れをとっている状況。
- 世界に先駆けた「超スマート社会」の実現（Society5.0）に向けて、我が国の産業活動を活性化させるために必要な数理・データサイエンスの基礎的素養を持ち、課題解決や価値創出につなげられる人材育成が必要不可欠。

○我が国の企業幹部におけるデータの分析・活用の戦略的価値への認識は、世界の主要国の水準と比べて非常に低い。



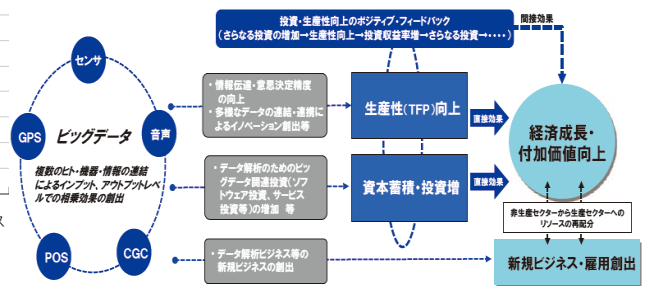
（出典：GEグローバル・イノベーション・バロメーター 2016年 世界の経営層の意識調査）

○数理的思考やデータ分析・活用能力を持つ人材が戦略的にデータを扱うことによる経営等への効果は大きい。



（出典：総務省「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」(平成27年)）

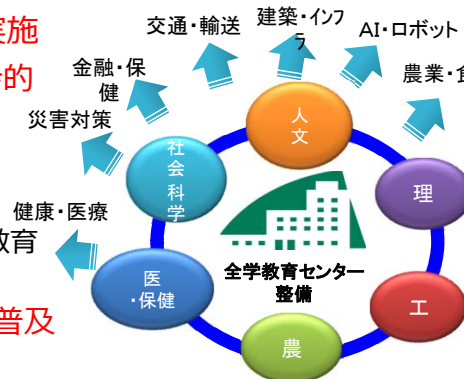
●データの流通・蓄積・活用による産業活動の活性化



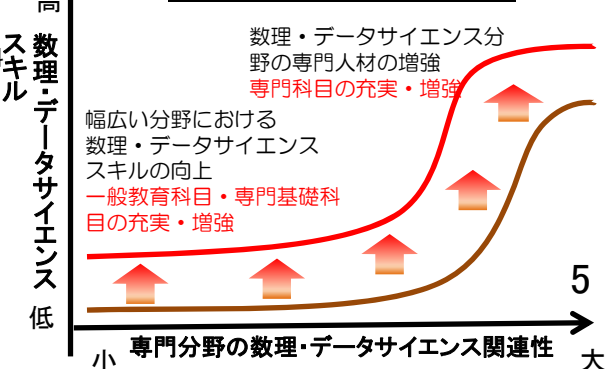
専門分野の枠を超えた全学的な数理・データサイエンス教育機能を有するセンターを整備し、専門人材の専門性強化と他分野への応用展開の双方を実現し相乗効果を創出

実現に向けたシナリオ

- ✓ 文系理系を問わず、**全学的な数理・データサイエンス教育を実施**
- ✓ **医療、金融、法律等の様々な学問分野へ応用展開し、社会的課題解決や新たな価値創出を実現**
- ✓ **実践的な教育内容・方法の採用**
 - ・企業から提供された実データ等のケース教材の活用
 - ・グループワークを取り入れたPBLや実務家による講義等の実践的な教育方法の採用
- ✓ **標準カリキュラム・教材の作成を実施し、全国の大学へ展開・普及**



●本事業の人材創出モデル



成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成 (enPiT)



平成29年度概算要求額 22億円(平成28年度予算額7億円)

背景

- サイバーセキュリティ、IoT、ビッグデータ、人工知能、組み込みシステムなど、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材の育成は急務であり、我が国の極めて重要な課題
- 今後のIT需要の拡大にもかかわらず、労働人口の減少から、IT人材不足が今後一層深刻化する可能性が高い

例えば、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を成功に導くためにもセキュリティ技術者等の高度のIT技術者の育成は不可欠
Society5.0を実現するためには、ビッグデータ、人工知能等の情報技術の利活用が重要な鍵を握る
また、長期的視点からも、学部教育でのアクティブラーニングの推進や、大学における社会人学び直し機能の強化は喫緊の課題

高等教育機関の役割

- 学生に対する実践的教育の推進：大学教育改革により、質の高い情報技術人材を多く輩出すること
- 社会人学び直しの推進：個々の情報技術人材の生産性を高めるための学び直しに貢献すること



<産業界に期待する役割(例)>

- ✓ 多重下請構造などの産業構造の改善
- ✓ 産業の魅力向上(処遇・キャリア)
- ✓ 流動性向上により高付加価値領域への人材配置
- ✓ 高い競争力の実現→企業収益の確保→優秀な情報技術者に対する高い処遇という好循環の実現

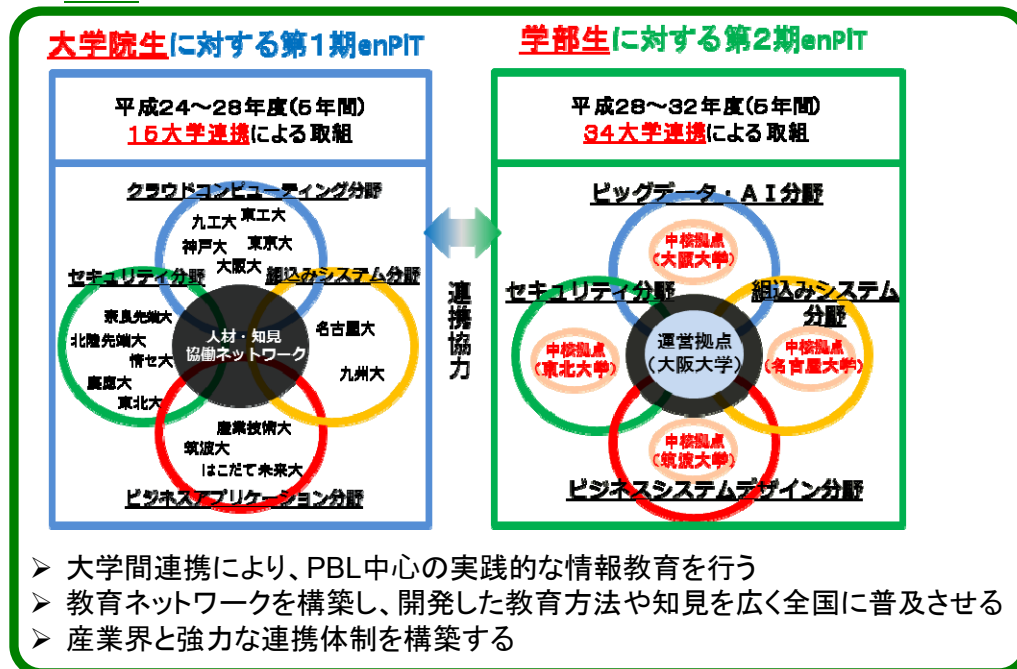
第四次産業革命や働き方改革に貢献

enPiTの概要

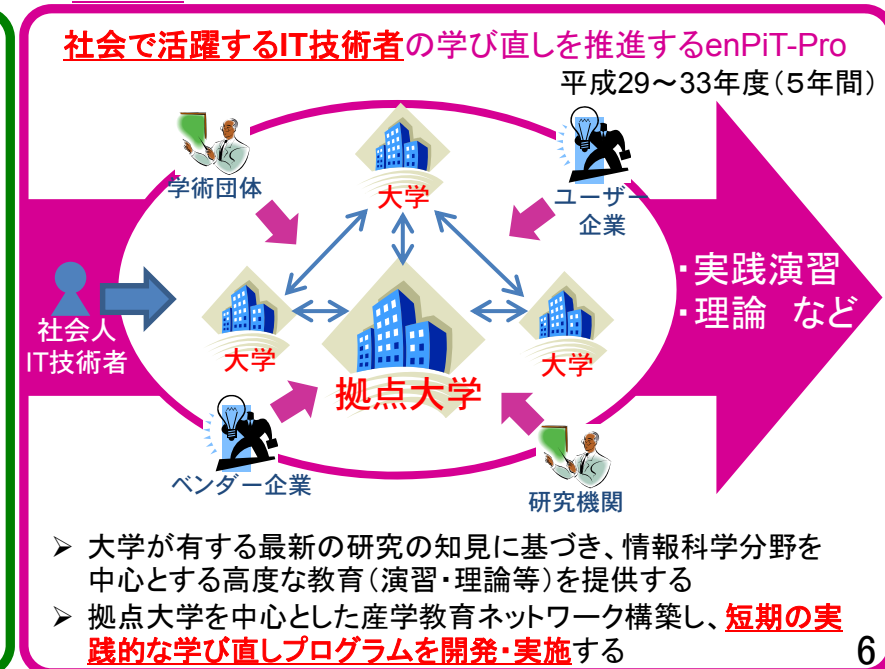
Education Network for Practical Information Technologies (エンピット)

産学連携による課題解決型学習(PBL)等の実践的な教育の推進により、大学における情報技術人材の育成機能強化を目指す取組

① 学生に対する実践的教育の推進



② 社会人学び直しの推進



理工系人材育成に関する産学官行動計画 概要

産業界で活躍する理工系人材を戦略的に育成するため、平成28年度から重点的に着手すべき取組について、産学官の役割や具体的な対応策をアクション・プランとして提示し、着実な実行を図る。

産業界ニーズと高等教育のマッチング方策、
専門教育の充実

現状課題認識

産業界における博士人材の活躍の促進方策

理工系人材の裾野拡大、初等中等教育の充実

・学士・修士・博士の各段階における産業界ニーズとのマッチングを進める取組を強化していくことが必要

・優秀な若者の「博士離れ」の状況が懸念されるため、希望を持って進学できる環境の整備が重要

・博士人材に対しては、多様な進路を産学官一体となって広く描くことが重要

・より多くの子供や女性に理工系の職業や進路への興味・関心を持ってもらうため、キャリアパスを見える化する取組が必要

・産学官が協働して裾野拡大、初等中等教育の充実を一層進めることが必要

重点的に着手すべき取組

(1)産業界のニーズの実態に係る調査に基づく需給のマッチング

- 継続的な人材需給の状況に係るフォローアップ
- 成長分野を支える数理・情報技術分野(セキュリティ、AI・ロボティクス、IoT、ビッグデータ分野等)に係る産学協働した人材育成の取組の強化
- 産業界が人材を必要とする分野に係る寄附講座の提供や奨学金の給付の検討

(2)産業界が求める理工系人材のスキルの見える化、

産業界の採用活動における当該スキルの有無の評価の強化

(3)産業界のニーズを踏まえたカリキュラムの提供

- 教養教育・専門教育の基礎となる教育の充実、分野横断的な教育プログラムの提供、研究室・専攻・大学の枠を超えた人材・教育交流等の取組による人材育成の推進
- 実践的な内容・方法による授業の提供、地域若しくは産業分野の特性を活かした大学等と産業界との対話の場の設定等の促進
- 大学等における社会人の学び直しの促進

(1)産学連携による博士人材の育成の充実

- 教員や博士課程(後期)学生の人件費等を含めた産学共同研究費の拠出の検討、大学における秘密情報の保護ハンドブックの作成
- 中長期研究インターンシップへの企業及び大学の更なる参加の促進
- 「博士課程教育リーディングプログラム」における産学の協力の促進
- 新規分野開拓における博士人材の活躍機会促進

(2)研究開発プロジェクト等を通じた人材の育成

(1)実験や科学的な体験等を通じた理工系科目に対する学習意欲・関心の向上

- 大学や企業等による理科実験教室、出前授業や教材開発(実験教材、DVD、オンライン教材等)等の科学技術の魅力を発信する取組の拡大
- 大学や企業等が実施した小学生・中学生・高校生等を対象とする理科実験教室や出前授業等に係るノウハウやコンテンツ等の情報を共有する仕組みの検討

(2)キャリアパスの見える化等を通じた職業・進路への興味・関心の喚起

- キャリアパスの見える化等への企業及び大学等の更なる参加の促進
- 子供の親を対象とした取組の促進
- 理工系分野での女性の活躍の促進

実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関

養成する人材像

実践力

特定職分野における専門的な業務を担うことができる**実践的な能力**



応用・創造力

変化に対応しつつ、新しい価値(製品やサービス)を生み出す**応用力**や**創造力**

を身につけた人材

《成長分野等で求められる人材例》

例えば、IT分野で、新たなアイデアの構想・提案等も行うプログラマーやCGデザイナー等
観光分野で、接客のプロとして活躍するとともに、現場におけるサービス向上の先導役を果たす人材
農業分野で、農産物を生産しつつ、直売、加工品開発等の事業も手掛け、高付加価値化、販路拡大等を先導する人材_{など}

制度化のポイント

大学体系に位置付く**学位授与機関**として、次のような機関を制度化〔名称は、例えば「専門職業大学/短期大学」、「専門職大学/短期大学」など〕
(さらに幅広い意見を踏まえ、相応しい名称を定める。)

- 学士課程相当の課程を提供する機関(修業年限4年) ※前期・後期の区分制の課程も導入
- 短期大学士課程相当の課程を提供する機関(修業年限2年又は3年)

＜制度設計＞

- ・ 豊富な実習や企業内実習の実施、実務家教員の配置
- ・ 産業界との連携による実践的なカリキュラムの編成
- ・ ふさわしい設置基準の設定、情報公表の徹底、分野別の評価などによる高等教育機関としての質保証及び国際通用性の担保
- ・ 修了者に対して学位(学士、短期大学士)を授与
- ・ 社会人、専門高校卒業生など多様な学生の積極的な受入れ

參考資料

理工系人材育成に関する産学官円卓会議 概要

■趣旨

理工系人材育成戦略を踏まえ、同戦略の充実・具体化を図るため、産学官の対話の場として「理工系人材育成に関する産学官円卓会議」を設置する。同会議において、産業界で求められている人材の育成や育成された人材の産業界における活躍の促進方策等について、産学官それぞれに求められる役割や具体的な対応を検討する。

■検討事項

- (1) 産業界の将来的な人材ニーズを踏まえた大学等における教育の充実方策
 - (2) 企業における博士号取得者の活躍の促進方策
 - (3) 初等中等教育等における産業を体感する取組の充実方策
- など理工系人材育成戦略を踏まえた産学官の行動計画について

■開催日程

平成27年5月22日に第1回開催、平成28年7月11日に第9回で行動計画を議論し、8月2日にとりまとめ。毎年度、行動計画の進捗状況をフォローアップし、円卓会議において確認した上で、必要に応じて改訂を行う。

【委員】

<産業界>

内山田 竹志 トヨタ自動車(株)会長
(日本経済団体連合会)
野路 國夫 (株)小松製作所取締役会長
オープンイノベーション協議会会長(経済同友会)
横倉 隆 (株)トプコン特別アドバイザー
(東京商工会議所(日本商工会議所推薦))
須藤 亮 (株)東芝技術シニアフェロー
(産業競争力懇談会)
秋山 咲恵 (株)サキコーポレーション代表取締役社長

<大学等>

大西 隆 豊橋技術科学大学学長
(国立大学協会)
上野 淳 首都大学東京学長
(公立大学協会)
藤嶋 昭 東京理科大学学長
(日本私立大学団体連合会)
谷口 功 (独)国立高等専門学校機構理事長
神谷 弘一 愛知県立豊田工業高等学校校長
(全国高等学校長協会)

<省庁>

常盤 豊 文部科学省高等教育局長
末松 広行 経済産業省産業技術環境局長

国立高等専門学校における教育研究の推進

(独)国立高等専門学校機構運営費交付金

平成29年度概算要求額 641億円 (前年度予算額 621億円)

【高専教育の新たな展開に向けて】

- ◆ 管理運営の更なる効率化を図るとともに、①高専教育を支える基盤の充実、②各高専がその特色を強化し地域産業の振興や日本の経済成長への貢献に自らプレゼンスを発揮していく取組を支援
- ◆ 各学校は、各種提言等を踏まえつつ、「新産業を牽引する人材育成」、「地域への貢献」、「国際化の加速・推進」を軸に、第4期中期目標期間（平成31年度から5年間）に向けたカリキュラムの改訂や組織改編などを伴う取組を通じて、それぞれの特色を伸長
- ◆ 複数の高専、大学、企業、地方公共団体等との連携を強めつつ、取組とその成果は社会に広く発信・還元

平成29年度概算要求の主な概要

“Kosen（高専）4.0”イニシアティブ（19億円）【新規】

高専からのイノベーション挑戦（12億円）

各学校において、「日本再興戦略2016」や「高等専門学校の充実に関する調査研究協力者会議」における提言等を踏まえつつ、「新産業を牽引する人材育成」「地域への貢献」「国際化の加速・推進」を軸に、それぞれの特徴の伸長を目指すとともに、カリキュラムの改訂や組織改編などに取り組む。

新産業を牽引する人材育成

- ・情報セキュリティ・IoTなど超スマート社会の社会実装を担うエンジニアの養成
- ・小中学生など将来の技術者の裾野拡大（海事への理解促進等）など

- ・農林水産・医療介護・航空・海洋等地域の特色ある産業を踏まえ、地域を支える人材育成の充実・定着の取組 など

地域への貢献

- ・海外の大学・ポリテク等教育機関や日本企業の現地法人など企業との連携の強化
- ・長期インターン等の海外における教育研究活動充実 など

国際化の加速・推進

高専教育の基盤を支える設備整備（7億円）

第4期中期目標期間も見据え、各学校が今後その特色を伸長していくにあたり、教育研究の基盤として必要な先端的な設備の更新・導入を支援

高等専門学校制度の海外展開促進に向けた体制整備(2億円)【継続】

- ・海外リエゾンオフィスの設置・運営
- ・海外広報活動の実施
- ・グローバル研修センター（仮称）設置と海外教育機関からの研修受入

高等専門学校教育の高度化推進(8億円)【継続】

- ・学科等再編推進経費(5億円)
- ・社会ニーズを踏まえた新分野・領域教育の推進(3億円)（情報セキュリティ、ロボット、航空、海洋人材）

グローバルエンジニアの育成(3億円)【継続】

- ・英語による専門科目の実施
- ・留学生の受入体制の充実

モデル・コアカリキュラムの到達度評価による高専教育の質保証(2億円)【継続】

- ・モデル・コアカリキュラムの導入に向け、到達度評価コンテンツの作成と学生のアクティブ・ラーニング推進

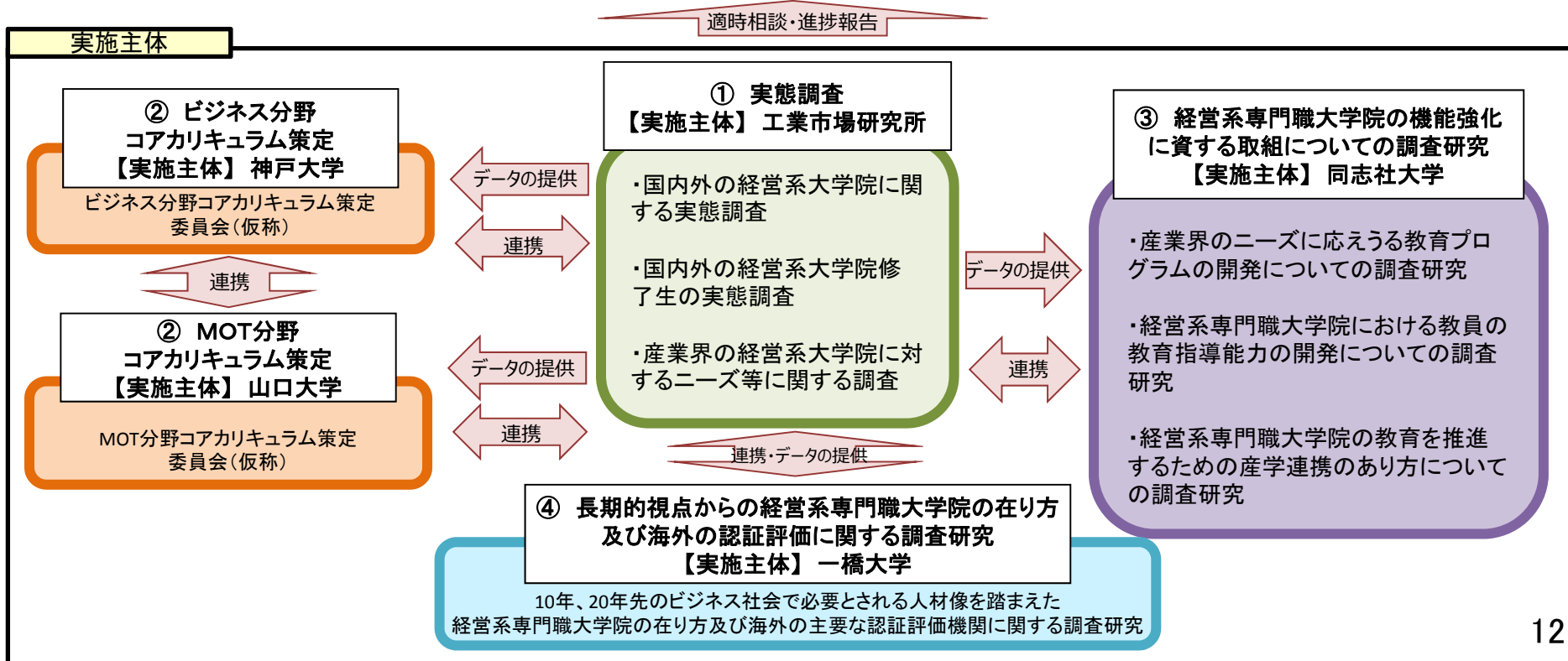
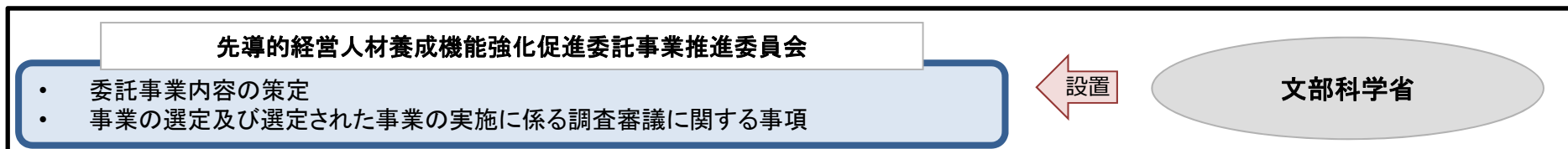
先導的経営人材養成機能強化促進委託事業

事業概要

平成28年度予算額 0.8億円(新規)

- 経営系専門職大学院教育による先導的経営人材養成機能を抜本的に強化するため、以下の調査研究を行う。
 - ①国内外の経営系専門職大学院やその修了生及び産業界のニーズ等の実態調査
 - ②経営系専門職大学院で学ぶすべての学生が習得すべきと考えられる学習内容、共通的な到達目標であるコアカリキュラムを策定し、コアカリキュラムを実施するためのモデルとなる教育プログラムの開発
 - ③産業界のニーズに応える教育プログラムの開発や、教員の教育指導能力の開発等、コアカリキュラム以外の機能強化に資する取組の調査研究
 - ④長期的視点からの経営系専門職大学院の在り方及び海外の主要な認証評価機関に関する調査研究

実施体制

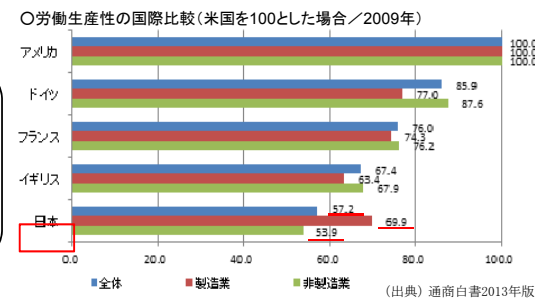


高度専門職業人養成機能強化促進委託事業

平成29年度概算要求額 2億円(新規)

(課題・背景)

「日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—(平成28年6月2日閣議決定)」や中教審専門職大学院ワーキンググループの報告書等において、**若年人口が急速に減少していく我が国が、持続的な成長を維持するためには、国民一人一人の労働生産性を向上させることが必須**であり、**専門職大学院における高度専門職業人養成機能の一層の充実強化を図ることが喫緊の課題**と提言されている。



日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—(平成28年6月2日閣議決定) (抜粋)

◆高等教育等を通じた人材力の強化

⑤専門職大学院、高等専門学校、専修学校における高度専門職業人養成機能の充実
日本経済の成長を支える経営人材を質・量ともに豊かに輩出し、サービス産業等の生産性の向上を図るため、経営系専門職大学院について、グローバル化や地域密着、発展が見込まれる特定分野の強化といった各校の特徴を伸ばす形での人材養成機能の充実を図る。また、専門職大学院制度を早急に見直し、学生や産業界など多様な関係者の視点を取り入れた評価の充実、国際的評価機関による評価の促進、学部・研究科等との連携の促進、企業等のニーズを踏まえた核となる科目の明確化等を進める。

【中教審専門職大学院ワーキンググループ報告書(平成28年8月10日)】(抜粋)

- ◆はじめに
少子高齢化が急激に進展する我が国が持続的な成長を継続するためには、高度な専門性が要求される分野において国民一人一人の労働生産性を向上させることが喫緊の課題であり、高度専門職業人養成機能の抜本的な充実強化が必要である。
- ◆2. 教育課程等
(1) コアカリキュラムの作成
○教育の質保証と教育内容を可視化する観点から、コアカリキュラムを、各分野において、ステークホルダーや認証評価機関、学会等の参画を得た上で策定し、必要に応じて更新することを促すことが必要である。

平成28年度事業※で実施する修了生や企業等の実態調査や策定されるコアカリキュラム等(ビジネス・MOT分野)を基に、以下の調査研究を行う。

※「先導的経営人材養成機能強化促進委託事業」

(事業概要)

ビジネス・MOT分野のコアカリキュラム等の実証・改善

○平成28年度事業で策定されたコアカリキュラム及びモデルとなる教育プログラムの妥当性・適正性について、各専門職大学院のカリキュラムと比較・検証し、ステークホルダーの参画を得てコアカリキュラムをブラッシュアップする。

ビジネス・MOT分野以外の分野のコアカリキュラム等の策定

○会計、公共政策、公衆衛生、臨床心理等の分野におけるコアカリキュラム及びモデルとなる教育プログラムをステークホルダーの参画を得て策定する。

成長分野や産業界のニーズが高い分野のモデルとなる教育プログラムの開発

○平成28年度事業で得られた実態調査の結果を活用し、成長分野や産業界のニーズが高い分野に関する教育プログラムを開発する。

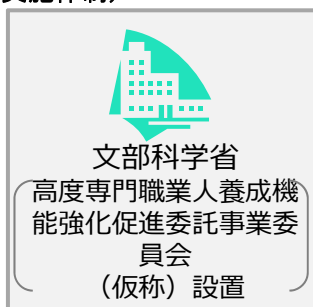
(成果)

- ・社会(「出口」)のニーズを踏まえた教育の質の向上
- ・専門職大学院全体の教育内容の底上げ
- ・教育内容の可視化による社会的認知度の向上
- ・国際通用性の確保
- ・特定分野を牽引する高度専門職業人の養成

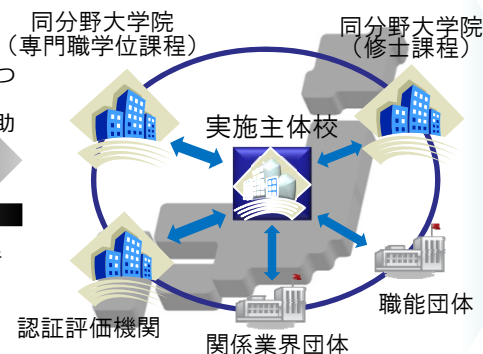
(効果)

- ・専門職大学院と社会(「出口」と)の連携が一層強化
- ・社会(「出口」)が求める高度専門職業人が輩出
- ・輩出された人材が社会(「出口」)において適切な形で受け入れられ、労働生産性が向上
- ・既存の修士課程から専門職学位課程への移行を促進
- ・地方創生への貢献

(実施体制)



求められる教育内容等について調査委託・所要の指導・助言
定期的に進捗状況を報告



調査研究テーマごとに委員会を設置し、全国の関係機関より参画を得て事業を実施